

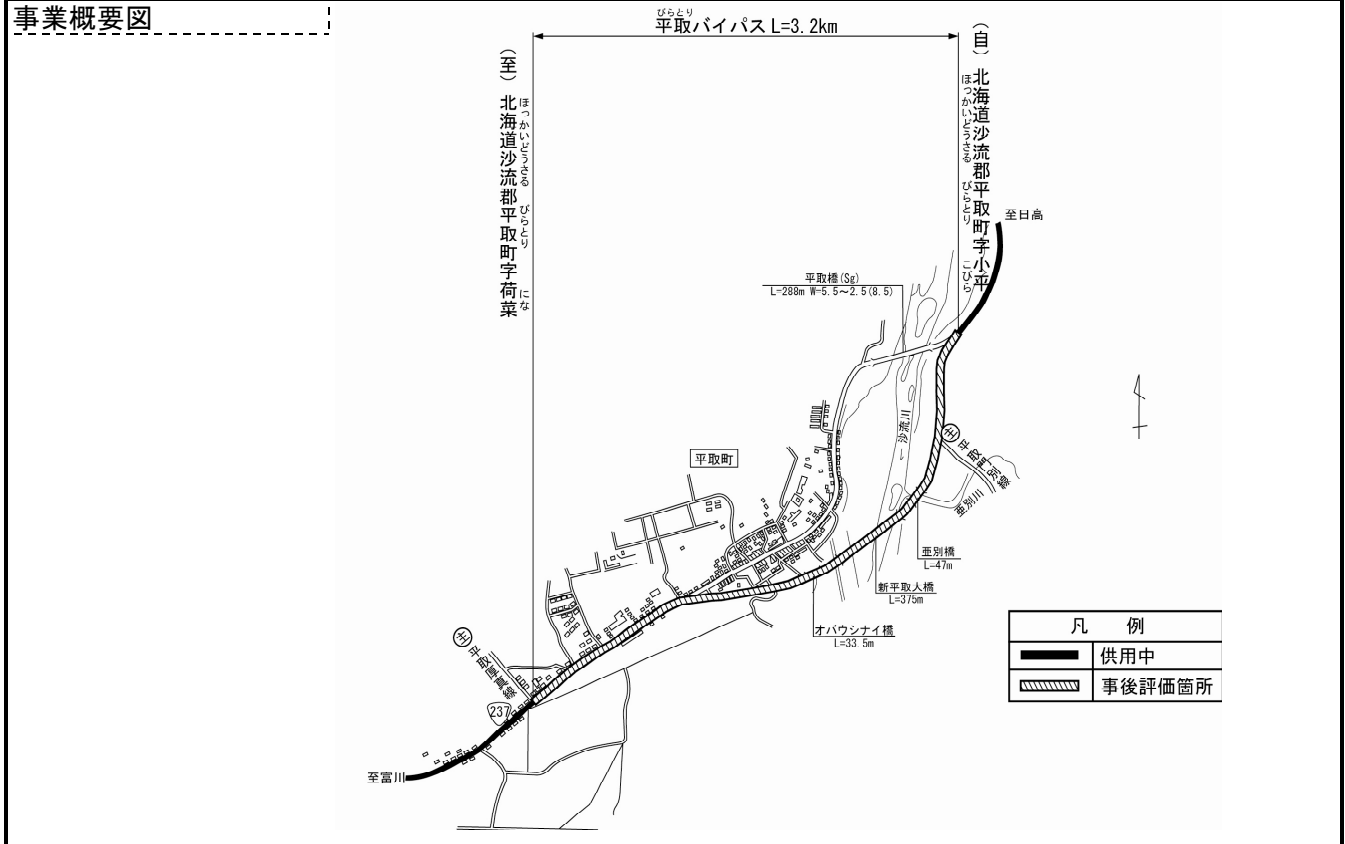
事後評価結果（平成18年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
 担当課長名：山口 登美男

事業名	一般国道237号 平取バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道沙流郡平取町字小平 至：北海道沙流郡平取町字苧菜	延長	3.2 km		

事業概要
 一般国道237号は、旭川市から富良野を経由し、日高町富川に至る延長約179kmの幹線道路であり、東胆振圏と十勝圏を結ぶ物流の重要なアクセスルートとなっている。このうち平取バイパスは、平取町中心市街地における延長3.2kmの事業である。

事業の目的・必要性
 平取バイパスは、平取町中心市街地の現道部における線形不良箇所、老朽・幅員狭小橋梁等の区間の解消、交通事故の減少など交通安全の確保、農林水産品の流通の利便性向上に寄与するものである。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	S61年度	用地着手	H元年度	供用年	(当初) - / H14年度	変	動 1.0倍	
		都市計画決定	一年度	工事着手	H5年度	(暫定/完成)	(実績) - / H14年度	動		
	事業費	計画時	(名目値) - / 76.6億円	実績	(名目値) - / 78.6億円			変		
		(暫定/完成)	(実績値) - / 77.1億円	(暫定/完成)	(実績値) - / 79.2億円			動		
	交通量 (当該路線)	計画時 (供用前現道)	8,943 台/日		実績 (当該路線/旧国道)	7,070 / 2,058 台/日		変		動
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	36.3 → 49.3km/h		交通事故減少 (供用前現道→当該路線)		64.3 → 24.2 件/億台・日					
	(整備前年次) H11年度 (整備後年次) H18年度		(整備前年次) H9~10年平均値 (整備後年次) H13~16年平均値							
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	1.4		総費用	117億円		総便益	166億円		
		事業費 : 109億円 維持管理費 : 8億円		走行時間短縮便益 : 161億円 走行経費減少便益 : 3億円 交通事故減少便益 : 2億円		基準年		平成18年		
事業遅延によるコスト増	費用増加額		-		億円		便益減少額	-		
事業遅延の理由	-									

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により狭小幅員が解消され、交通の円滑化が図られた。 【旅行速度の変化】供用前（現道）：36.3km/h → 供用後（当該路線）：49.3km/h ●現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、交通量が分散され、安全性の向上が図られた。 【死傷事故率の変化】整備前64.3 → 整備後24.2（件/億計） ●農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、農産物の流通の利便性や道路交通の安全性が向上した。 <p style="text-align: right;">他8項目について効果の発現が見られる</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価、対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口・産業等の社会経済情勢の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・平取町において、人口は減少している。 人口 7,352人（H2国勢調査） → 6,231人（H17住民基本台帳） ・平取町における農業産出額は微増している。 農業産出額 約461千万円（H5北海道農林水産統計） → 約629千万円（H16北海道農林水産統計） <p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 平取バイパスの整備により、旅行速度・安全性の向上、物流の効率化など、整備に伴う効果が発現されている。よって、今後の事後評価の必要性はない。 また、改善措置の必要性はないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。</p> <p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p> <p>特記事項 特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。